

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	田中亜鉛鍍金株式会社
【英訳名】	TANAKA GALVANIZING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 成和
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06(6472)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 二宮 洋一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06(6472)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 二宮 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,540,496	7,271,617	6,851,811	6,540,021	6,311,249
経常損益(千円)	34,771	9,023	105,262	7,758	239,900
当期純損益(千円)	227,793	297,168	568,177	61,969	740,661
純資産額(千円)	4,513,390	4,157,094	3,637,891	3,686,918	2,768,697
総資産額(千円)	11,088,038	10,399,493	10,097,212	9,292,003	8,486,326
1株当たり純資産額(円)	700.08	644.91	564.36	571.99	429.54
1株当たり当期純損益金額(円)	34.69	46.10	88.14	9.61	114.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	40.0	36.0	39.7	32.6
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.7	22.9
株価収益率(倍)	-	-	-	23.41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	166,546	665,112	303,070	640,781	111,038
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	234,178	452,388	171,678	120,778	80,789
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	123,778	330,690	123,468	767,756	222,700
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	395,675	277,708	532,569	284,816	92,365
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	367 (72)	345 (88)	344 (91)	352 (58)	341 (48)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期は新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、第49期からは潜在株式がないため、いずれも記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 従業員数については、第50期までは再雇用者は従業員数より除いておりましたが、第51期からは従業員数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	5,085,619	4,970,173	4,534,679	4,147,358	3,890,019
経常損益(千円)	91,407	20,234	96,280	55,522	219,407
当期純損益(千円)	450,024	332,746	589,304	4,582	830,733
資本金(千円)	770,958	770,958	770,958	770,958	770,958
発行済株式総数(千株)	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627
純資産額(千円)	4,147,086	3,755,066	3,212,479	3,202,632	2,192,057
総資産額(千円)	7,439,739	6,807,901	6,690,999	6,046,870	5,251,304
1株当たり純資産額(円)	643.27	582.54	498.37	496.86	340.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	2.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	68.53	51.62	91.42	0.71	128.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	55.2	48.0	53.0	41.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	0.1	-
株価収益率(倍)	-	-	-	316.9	-
配当性向(%)	-	-	-	352.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	243 (35)	226 (60)	220 (58)	223 (19)	208 (10)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期は新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、第49期からは潜在株式がないため、いずれも記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

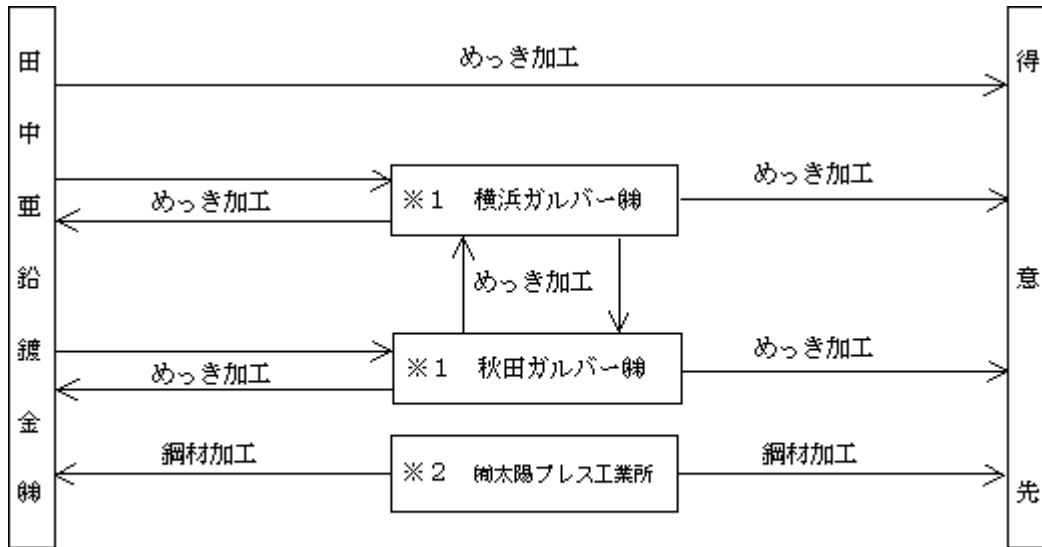
4. 従業員数については、第50期までは再雇用者は従業員数より除いておりましたが、第51期からは従業員数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
明治41年7月 昭和11年7月 昭和30年2月 昭和38年3月 昭和46年4月 昭和46年5月 昭和47年3月	故田中吾一郎が大崎市浪速区稲荷町において溶融亜鉛めっき加工業を目的として創業。 大阪市西淀川区御幣島（現在地）に工場を新設。 有限会社田中鍍金所を設立。 有限会社田中亜鉛鍍金所に商号変更。 有限会社田中亜鉛鍍金所を組織変更し、株式会社田中亜鉛鍍金所を設立。 株式会社田中亜鉛鍍金所を商号変更し、田中亜鉛鍍金株式会社とした。 受注量の拡大を図るため、当社の代表取締役社長 田中忠男が同業者のヤマト鍍金工業株式会社（堺市築港新町3丁27番地の8、資本金7,000,000円、昭和49年7月 堺田中亜鉛鍍金株式会社に商号変更）の代表取締役社長に就任し、新鋭大型構造物専用溶融亜鉛めっきの工場建設に着手。
昭和47年10月 昭和48年1月	生産能力の拡大を図るため、本社工場隣接地1,769㎡を取得。 ヤマト鍍金工業株式会社（堺田中亜鉛鍍金株式会社）の新工場竣工に伴い全従業員（44名）を当社より配転し、100%当社の専用めっき工場（通称 堺工場）として受注を開始。
昭和51年5月 昭和55年7月	本社工場および尼崎工場が溶融亜鉛めっき加工技術において日本工業規格表示の許可を取得。 経営の合理化と企業発展を図るため、本社工場用地の一部（3,024㎡）の所有者である田中興産株式会社（資本金3,000,000円）を吸収合併。
昭和56年2月 昭和56年4月	受注量の拡大を図るため、製品置場として大阪市西淀川区中島に土地1,628㎡を取得。 関東地区需要開発の拠点とするため、横浜ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）に資本参加した。
昭和56年8月 平成2年12月	経営支援と双方の基盤強化のため、大阪ガルバ株式会社に資本参加した。 経営の合理化と企業発展を図るため、堺田中亜鉛鍍金株式会社を吸収合併し、堺工場として発足。
平成6年4月	企業体質の強化を図り、幅広い需要に対応できる生産体制を築くため、大阪ガルバ株式会社を吸収合併し、淀川工場として発足。
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年3月	栃木県河内郡南河内町に横浜ガルバー株式会社の小山工場を新設した。
平成10年12月	大阪市西淀川区中島に着色処理工場を新設した。
平成11年4月	関東以北への商圈拡大のため、横浜ガルバー株式会社等との共同出資により、秋田市向浜に秋田ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）を設立した。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、溶融亜鉛めっき加工業を主たる業務とする当社（田中亜鉛鍍金株式会社）ならびに子会社2社および金属プレス加工業を主たる業務とする子会社1社により構成されております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 横浜ガルバー(株)	横浜市鶴見区	72,000	溶融 亜鉛 めっき加工	100	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任3名 債務保証あり
秋田ガルバー(株)	秋田市向浜	60,000	溶融 亜鉛 めっき加工	100 (41)	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任3名 債務保証、資金援助あり

- (注) 1. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。
 3. 横浜ガルバー(株)は売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,223,013千円
(2) 経常利益	11,880千円
(3) 当期純利益	160千円
(4) 純資産額	648,330千円
(5) 総資産額	2,995,791千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
溶融亜鉛めっき加工	321(47)
全社(共通)	20(1)
合計	341(48)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(役員、嘱託を除く。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
208(10)	44才 0ヵ月	17年 9ヵ月	5,176,360

(注) 1. 従業員数は、就業人員(役員、出向者、嘱託を除く。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、田中亜鉛鍍金労働組合(組合員数173名)、横浜ガルバー労働組合(組合員数52名)が組織されており、両組合とも上部団体には所属していません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の高水準を背景とした民間設備投資の増加や、雇用情勢の好転による個人消費の拡大など、全体として緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら公共投資の減少傾向は続いており、原油価格および鉄鋼原料の高騰などの懸念材料を抱え、先行き不透明感も出てまいりました。

溶融亜鉛めっき業界におきましては、全国的な公共投資の減少傾向が緩やかになり、鉄鋼業界の再編にともなう建材メーカーの集約化は一段落したものの、道路4公団の民営化がなされた道路関係をはじめとして依然減少傾向が続ぎ、(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量は、東日本地区で微増しましたが西日本・中部地区はやや減少し、全体ではほぼ横ばいで推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、さらには、主原料である亜鉛価格の高騰を受けて適正販売価格の形成にも尽力してまいりました。また、道路関係の減少を補うべく立体駐車場の受注に注力いたしました結果、当社グループの受注量は当初予想を上回りましたが、前期実績にはおよびませんでした。変動する受注量に対応して人員体制をきめ細かく弾力的に運用するなど、全ての部門でコスト削減に注力してまいりましたが、主原料である亜鉛価格は予想を大きく上回って異常に高騰し製造原価を押し上げました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、適正販売価格の形成努力も受注量の減少を補いきれず、63億1千1百万円（前期比3.5%減）となり、亜鉛価格の異常な高騰はコスト削減効果を一蹴し、1億9千万円の営業損失となりました。支払利息を6千8百万円に圧縮いたしましたが、経常損失は2億3千9百万円となり、特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」の適用にともなう減損損失を5億7千7百万円計上いたしましたので、当期純損失は7億4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が8億1千8百万円（前年同期は6千8百万円の利益）となり、営業活動による資金の増加は1億1千1百万円となり前年同期より5億2千9百万円の減少となり、投資活動の資金の減少を8千万円と抑制しました（前年同期より3千9百万円の減少）。財務活動による資金の減少が2億2千2百万円（前年同期より5億4千5百万円の減少）になったことにより、当連結会計期間末には9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億1千1百万円（前年同期比82.7%減）となりました。これは主に収入要因である売上債権の減少額が6千7百万円（前年同期比84.7%減）であったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8千万円（前年同期比33.1%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が7千5百万円（前年同期比45.7%減）と前年同期に比べ6千3百万円抑えたこと、及び有価証券の売却による収入が2百万円（前年同期比95.3%減）と前年同期に比べ4千4百万円減少したことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億2千2百万円（前年同期比71.0%減）となりました。これは主に長期借入の返済による支出が8億4千9百万円あったことに対し、借入による収入が7億円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら溶融亜鉛めっき加工およびこれに付帯する事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況を溶融亜鉛めっき加工として一括して記載しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期比(%)
溶融亜鉛めっき加工(千円)	6,316,901	96.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
溶融亜鉛めっき加工	6,349,484	97.3	155,673	132.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期比(%)
溶融亜鉛めっき加工(千円)	6,311,249	96.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

溶融亜鉛めっきの基本原理は普遍的なものであります。大量加工が可能となった明治以来、製鉄技術の飛躍的進歩によるめっき槽の大型化や機械化等が全国的に広がり、日本工業規格(JIS)の認定制度が品質向上を促して企業間の技術的、品質的格差が薄らいでまいりました。しかし、製鉄技術の進歩は鉄鋼組成を多様化させ、生産規模の拡大による機械化・量産化が匠の技術を喪失させる反面、社会環境の変化が顧客のニーズを多様化し、よりきめ細かな品質面での対応が求められるようになってまいりました。このような状況の中で当社グループは、従来技術のよりきめ細かな継承と教育による人材育成で製造技術の底上げを図り、技術、品質面での競争力を培ってまいります。高品質の追求とともに「顧客満足度の向上」の実践にグループをあげて取り組み、全従業員の意識改革を徹底し、品質やサービスの向上に努めるとともに経費削減に努めます。

また、加工技術に高い付加価値をつけるべく開発した、環境との調和を図る「めっき後の着色」は今日までの実績を基に安定受注の継続に努め、新たな用途の開拓にも注力するとともに、溶融亜鉛めっき本来の目的である耐食性、耐磨耗性を強化した「溶融亜鉛 アルミニウム合金めっき」はお客様の認知度が高まってまいりましたので、引き続き本格的な受注活動を推進してまいります。さらに、RoHS指令に対応した「鉛レスめっき」は大型製品の実用化に向けて検討中であり、同じくRoHS指令対応のゾルゲル法によるセラミックスコーティング処理は研究を続けてまいります。

さらに、関西地区の当社(大阪市および堺市)、首都圏近在に立地する子会社横浜ガルバー(株)(横浜市内および栃木県)、関東以北の秋田ガルバー(株)(秋田市内)の立地を生かし、それぞれの大きな情報源、情報網を活用し、グループ全体の営業拡大に取り組んでまいります。

また、平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事務につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定製品への依存について

当社は、売上高の95%以上が「溶融亜鉛めっき」であります。表面処理という性質上その用途は建築部材・道路部材など多岐に亘っており、また、得意先も年間約1600社と取引を行っておりますので、特定製品に依存しているとは認識しておりません。ただし、屋外鉄鋼製品の防食として「溶融亜鉛めっき」より廉価で耐食性の高い新製品が開発された場合は、この限りではありません。

(2) 亜鉛地金価格への依存について

当社の主原料は亜鉛であり、この亜鉛地金の価格は地金相場ならびに為替相場によってその値段が左右されます。しかし、この金額は建値として随時新聞などに発表され結果的に得意先と情報を共有することとなりますので、値上げの場合も値下げの場合もタイムラグはありますが、当社の販売価格に転嫁されます。なお、売上高の約6割は得意先と亜鉛建値の価格変動による販売価格のスライド契約を締結しております。ただし、昨今のように異常な暴騰が発生した場合は、急に得意先のご理解を得ることは難しく、利益を圧迫する可能性があります。

(3) 会社と役員との取引関係について

当社は、本社工場および尼崎工場の一部を当社代表取締役社長田中成和とその親族から賃借しております。契約当事者は全員創業者一族であり、契約の継続につきましてはその歴史的背景から十分安定しているものと考えております。なお、賃借料につきましては、株式会社小山不動産鑑定事務所の鑑定書に因っております。

(4) 溶融亜鉛めっき市場について

溶融亜鉛めっき業界におきましては、全国的な公共投資の減少傾向が緩やかになり、鉄鋼業界の再編にともなう建材メーカーの集約化は一段落したものの、道路4公団の民営化がなされた道路関係をはじめとして依然減少傾向が続く、(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量は、東日本地区で微増しましたが西日本・中部地区はやや減少し、全体ではほぼ横ばいで推移いたしました。当社の市場占有率は5.7%と西日本地区の減少により、若干減少しておりますので、一昨年から注力しております立体駐車場に加え、民間建築をターゲットとした部署を新たに発足させ、販路の拡大に力を尽くしております。また、構造物の溶融亜鉛めっきにつきましては、大きな設備投資が必要であり、新規参入は難しいと考えておりますが、可能性として皆無というわけではなく、当社が今後も上記市場占有率を確保できるという保証はありません。

(5) 最近の経営成績について

当社は、公共投資の減少などにもなう関西地区の需要減少に加え、主原料である亜鉛価格の異常な高騰の影響から、売上高・利益ともに減少し、4期連続して経常損失を計上いたしました。今後の施策といたしましては、立体駐車場・民間建築を中心とした民間需要の開拓に努めるとともに、原料亜鉛の暴騰を反映した適正販売価格の形成を再度進めておりますが、順調に推移しない場合は業績に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事務について

平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事務につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

5【経営上の重要な契約等】

技術指導契約

契約締結日	契約締結先	契約の内容	対価	契約期間
平成10年9月30日	㈱東海アルマ工業	二浴法によるZn-Al合金めっき技術の指導及び使用薬品の供給	一時金及び薬品代金	平成10年9月から5年間 (以後2年毎の自動更新)
平成15年8月18日	宜興大平杵塔製造有限公司	鍍金工場の設計・建設等に関する技術指導及び亜鉛鍍金の技術情報とノウハウの提供	売上高の一定率	平成15年8月から5年間

6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、企業間の技術的、品質的格差が薄らぐなかで競争力を強化すべく、めっき加工技術に高い付加価値をつける研究に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は2千8百万円であり、研究目的、課題による金額の算出はしておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25億7千1百万円(前連結会計年度末は28億6千2百万円)となり、2億9千万円減少いたしました。これは売上高の減少により「現金及び預金」が1億9千2百万円「受取手形及び売掛金」が6千7百万円、それぞれ前連結会計年度より減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億1千3百万円(前連結会計年度末は64億2千7百万円)となり、5億1千3百万円減少いたしました。これは「有形固定資産」が減損損失により5億6千6百万円、減価償却により2億1千1百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度に対して8億5百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22億1千万円(前連結会計年度末は20億3千5百万円)となり、1億7千4百万円増加いたしました。これは、主原料の亜鉛の高騰により「支払手形及び買掛金」が5千5百万円増加し、「短期借入金」が7千4百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35億7百万円(前連結会計年度末は35億6千9百万円)となり、6千2百万円減少いたしました。これは、「再評価に係る繰延税金負債」が1億6千7百万円、「繰延税金負債」が6千7百万円それぞれ増加しましたが、「長期借入金」が2億2千4百万円、「社債」が5千7百万円、減少したことによるものであります。

これらの結果、負債は前連結会計年度に対して1億1千2百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、27億6千8百万円(前連結会計年度末は36億8千6百万円)となり、9億1千8百万円減少いたしました。これは、「その他有価証券評価差額金」が1億円前連結会計年度に対し増加しましたが、「当期純損失」が7億4千万円であったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が8億1千8百万円（前年同期は6千8百万円の利益）となり、営業活動の結果得られた資金は1億1千1百万円と前年同期より5億2千9百万円減少し、投資活動の結果使用した資金は8千万円と減少しましたが（前年同期より3千9百万円の減少）、財務活動の結果使用した資金が2億2千2百万円（前年同期より5億4千5百万円の減少）になったことにより、当連結会計年度末には9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億1千1百万円（前年同期比82.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が8億1千8百万円（前年同期より8億8千7百万円の減少）であったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8千万円（前年同期比33.1%減）となりました。これは保険解約による収入が2千4百万円ありましたが、経常的なめっき関連設備の更新等に係る有形固定資産の取得による支出が7千5百万円（前年同期比45.7%減）あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2千2百万円（前年同期より71.0%減）となりました。これは短期借入金の純減少額が1億5千万円、長期借入れによる収入が5億5千万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が8億4千9百万円あったことを反映したものであります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

受注環境は、全国的な公共投資の減少傾向が緩やかになり、鉄鋼業界の再編にともなう建材メーカーの集約化は一段落したものの、道路4公団の民営化がなされた道路関係をはじめとして依然減少傾向が続き、受注量は東日本地区で微増しましたが西日本・中部地区はやや減少し、全体ではほぼ横ばいで推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、さらには、主原料である亜鉛価格の高騰を受けて適正販売価格の形成にも尽力してまいりました。また、道路関係の減少を補うべく立体駐車場の受注に注力いたしました結果、当社グループの受注量は当初予想を上回りましたが、前期実績には及ばず、売上高は63億1千1百万円（前期比3.5%減）となりました。

（売上原価）

変動する受注量に対応して人員体制をきめ細かく弾力的に運用するなど、全ての部門でコスト削減に注力してまいりましたが、主原料である亜鉛価格は予想を大きく上回って異常に高騰し製造原価を押し上げました。

この結果、売上原価は54億6千9百万円（前期比1.8%増）となり、販売費及び一般管理費は10億3千1百万円（前期比6.2%減）となりました。

以上の結果、1億9千万円の営業損失となり、支払利息を6千8百万円に圧縮いたしました。経常損失は2億3千9百万円となり、特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」の適用にともなう減損損失を5億7千7百万円計上いたしましたので、当期純損失は7億4千万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額8千3百万円であり、当社における設備投資額は6千1百万円であり、その主なものは本社工場の電気設備の更新、堺工場の前処理設備の更新等の経常的なめっき関連設備の更新であります。また、連結子会社横浜ガルバー株式会社、及び秋田ガルバー株式会社の設備投資額は2千1百万円であり、その主なものは横浜ガルバー株式会社鶴見工場のめっき釜の更新等の経常的なめっき関連設備の更新であり、重要な設備等の除却はなく、生産能力に変更はありません。

なお、所要資金については、自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及び営業業務	統括業務及び営業業務施設	53,451	580	1,266,511 (15,414.00)	4,345	1,785,938	27 (1)
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	345,809	107,431		7,809		84 (4)
尼崎工場 (尼崎市次屋)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	166,524	28,096	107,702 (1,149.63)	1,045	303,368	24 (0)
堺工場 (堺市築港新町)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	129,579	65,273	232,165 (7,691.34)	3,387	430,405	73 (5)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	79,535	45,841	131,960 (437.03)	1,565	259,253	60 (14)
	小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	581,251	85,457	978,320 (20,544.47)	2,980	1,648,010	44 (21)
秋田 ガルバー(株)	本社工場 (秋田県秋田市)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	209,896	36,436	111,772 (4,970.00)	1,504	359,610	29 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及び営業業務	統括業務及び営業業務施設	3,778.51	14
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備		
尼崎工場 (尼崎市次屋)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	2,178.62	10
堺工場 (堺市築港新町)	溶融亜鉛めっき加工	めっき設備	9,340.85	37

国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	4,496.84	52
秋田 ガルバー(株)	本社工場 (秋田県秋田市)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	800.0	1

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1億8千4百万円であります。その主なものは経常的なめっき関連設備の更新であり、重要な設備の除却等の計画はなく、生産能力に変更はありません。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は24,000,000株となっておりますが、当期末までに利益により株式150,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,627,360	6,627,360	ジャスダック証券取引所	-
計	6,627,360	6,627,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月30日	150,000	6,627,360	-	770,958	-	736,261

(注) 利益による自己株式消却 150,000株

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	23	1	-	465	504	-
所有株式数 (単元)	-	649	108	511	4	-	5,350	6,622	5,360
所有株式数の 割合(%)	-	9.80	1.63	7.72	0.06	-	80.79	100.00	-

(注) 自己株式181,600株は「個人その他」に181単元、「単元未満株式の状況」に600株を含めて記載していません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中垂鉛鍍金従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号	409	6.17
田中 成和	兵庫県西宮市鷲林寺南町	319	4.82
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	283	4.27
米沢 徳次	兵庫県尼崎市南武庫之荘	270	4.08
田中 忠男	神戸市垂水区塩屋町	260	3.93
田中 吾一	神戸市垂水区塩屋町	243	3.67
田中 雄	横浜市港北区綱島東	243	3.67
田中 文子	神戸市垂水区塩屋町	243	3.67
田中 里佳	兵庫県西宮市鷲林寺南町	220	3.32
田中 裕子	兵庫県西宮市鷲林寺南町	220	3.32
田中 志奈	兵庫県西宮市鷲林寺南町	220	3.32
計	-	2,931	44.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,000	6,441	-
単元未満株式	普通株式 5,360	-	-
発行済株式総数	6,627,360	-	-
総株主の議決権	-	6,441	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田中垂鉛鍍金 株式会社	大阪市西淀川区御 幣島5丁目1番1号	181,000	-	181,000	2.81
計	-	181,000	-	181,000	2.81

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の業績は、公共投資の減少傾向は緩やかになったものの、依然その傾向が続きました。「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づくお客様第一の施策により、立体駐車場の受注に注力いたしました結果、受注量は当初予想を上回りましたが、前期実績には及びませんでした。全ての部門でコスト削減に注力してまいりましたが、主原料である亜鉛価格が異常に高騰した結果、コスト削減効果を一蹴し、減収・減益のやむなきに加え「固定資産の減損に係る会計基準」の適用にともなう減損損失を計上するにいたり、当期純損失を計上することとなりました。その結果、当期の配当金につきましては無配と決定いたしました。

内部留保金につきましては、資金の流動性、財務体質強化を確保しつつ、生産設備の更新・増強や、情報投資などの資金需要に備えるとともに、将来に向けた研究開発にも投資して事業展開・需要開拓に努めてまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	245	195	199	274 350	379
最低(円)	160	91	106	198 140	207

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	378	335	295	281	258	249
最低(円)	254	280	257	230	207	219

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 忠男	昭和10年4月1日生	昭和32年4月 有限会社日栄商会入社 昭和32年8月 有限会社田中鍍金所(現当社)入 社 昭和34年6月 同社代表取締役社長 昭和46年4月 株式会社田中垂鉛鍍金所(現当社) を設立代表取締役社長 昭和47年3月 ヤマト鍍金工業株式会社(昭和49 年7月堺田中垂鉛鍍金株式会社 (被合併会社)に商号変更)代表 取締役社長 昭和57年7月 横浜ガルバー株式会社代表取締役 社長 平成9年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成11年4月 秋田ガルバー株式会社取締役会長 (現任) 平成11年6月 横浜ガルバー株式会社代表取締役 会長(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長(現任)	260
代表取締役 社長		田中 成和	昭和20年1月12日生	昭和41年3月 有限会社田中垂鉛鍍金所(現当 社)入社 昭和42年1月 同社取締役 昭和46年4月 株式会社田中垂鉛鍍金所(現当社) を設立取締役 昭和61年10月 当社取締役経理部長 昭和62年9月 横浜ガルバー株式会社取締役(現 任)同社専務取締役 平成元年4月 大阪ガルバ株式会社(被合併会 社)取締役 平成元年9月 同社代表取締役社長 平成6年4月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任)	319
常務取締役		二宮 洋一	昭和18年8月30日生	昭和44年8月 当社入社 平成5年7月 当社経理部部长 平成11年6月 当社社長室室長 平成13年6月 当社取締役管理部担当兼社長室室 長 平成14年4月 有限会社太陽プレス工業所取締役 平成14年6月 秋田ガルバー株式会社取締役(現 任) 平成14年8月 当社取締役管理部担当兼管理部部 長兼社長室室長 平成16年4月 当社取締役管理部担当兼社長室室 長 平成17年6月 有限会社太陽プレス工業所 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社常務取締役・品質最高責任者 (現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発室担当	坂井 一樹	昭和29年8月11日生	昭和53年4月 月島食品工業株式会社入社 昭和54年3月 大阪ガルバ株式会社(被合併会社)入社 昭和54年6月 当社入社 昭和55年4月 大阪ガルバ株式会社(被合併会社)入社 昭和56年10月 同社取締役 昭和56年11月 同社常務取締役 昭和62年9月 同社専務取締役 平成6年4月 当社取締役淀川工場長 平成8年7月 当社取締役生産副本部長兼淀川工場長 平成9年6月 当社取締役生産本部長 平成10年10月 当社取締役研究開発部担当兼研究開発部長 平成11年6月 当社取締役研究開発室長 平成13年8月 当社取締役営業部開発担当 平成16年10月 当社取締役営業部開発担当兼研究開発室担当 平成17年4月 当社取締役研究開発室担当(現任)	97
取締役	営業部担当兼 営業部長	井上 正昭	昭和20年3月4日生	昭和43年10月 当社入社 平成12年7月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部担当兼営業部長(現任)	25
取締役	本社工場長	前山 雅博	昭和23年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社堺工場長 平成17年6月 当社取締役本社工場長(現任)	13
取締役		岡田 睦夫	昭和11年11月24日生	昭和33年1月 有限会社田中鍍金所(現当社)入社 昭和56年9月 当社営業部長 昭和59年9月 当社取締役営業部長 平成3年7月 当社常務取締役営業本部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 横浜ガルバー株式会社代表取締役 専務取締役 平成11年6月 横浜ガルバー株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 秋田ガルバー株式会社 代表取締役社長(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤原 紀生	昭和20年2月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 横浜ガルバー株式会社取締役営業部長 平成11年4月 秋田ガルバー株式会社取締役 平成11年6月 横浜ガルバー株式会社常務取締役営業部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 秋田ガルバー株式会社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		山本 安弘	昭和13年4月14日生	昭和32年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 大阪国税局退職 平成8年10月 山本安弘税理士事務所開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		猿橋 崇史	昭和15年2月28日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 平成9年6月 大阪国税局退職 平成10年11月 猿橋税理士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					749

(注) 1. 監査役山本安弘及び猿橋崇史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役会長田中忠男は、代表取締役社長田中成和の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全な事業経営を通じて企業価値や企業品質の向上を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の1つとして捉えております。この考えのもと、経営環境の激しい変化に対応して企業価値を増大させるべく、経営の透明性・効率化・公正・迅速な意思決定および業務執行の維持・向上ならびにその監督を確実に実施するよう努めております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

取締役会は毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針・法定専決事項・その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行なうとともに、各取締役の職務の執行状況の監督、各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む相互牽制を有し、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、連結経営体制の強化を目的に、当社取締役会においてグループ会社との情報共有と重要事項の討議により、相互の意思疎通を図っております。取締役会のほか、経営を効率的に行うための協議・決定機関として常務が議題に応じて関係取締役と担当者を招集する常務会を適宜開催しております。

なお、経営会議（幹部会議）を月1回開催し、経営意思決定の伝達や各部門の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。さらに、主要な管理職で構成される予算委員会も毎月開催しており、必要に応じて担当取締役が出席して活発な議論を重ね、経営の基本方針に沿って具体的な施策を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役で構成されております。各監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、会計監査人からその監査に関する報告及び説明を受けております。なお、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありません。

当社は、旧商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

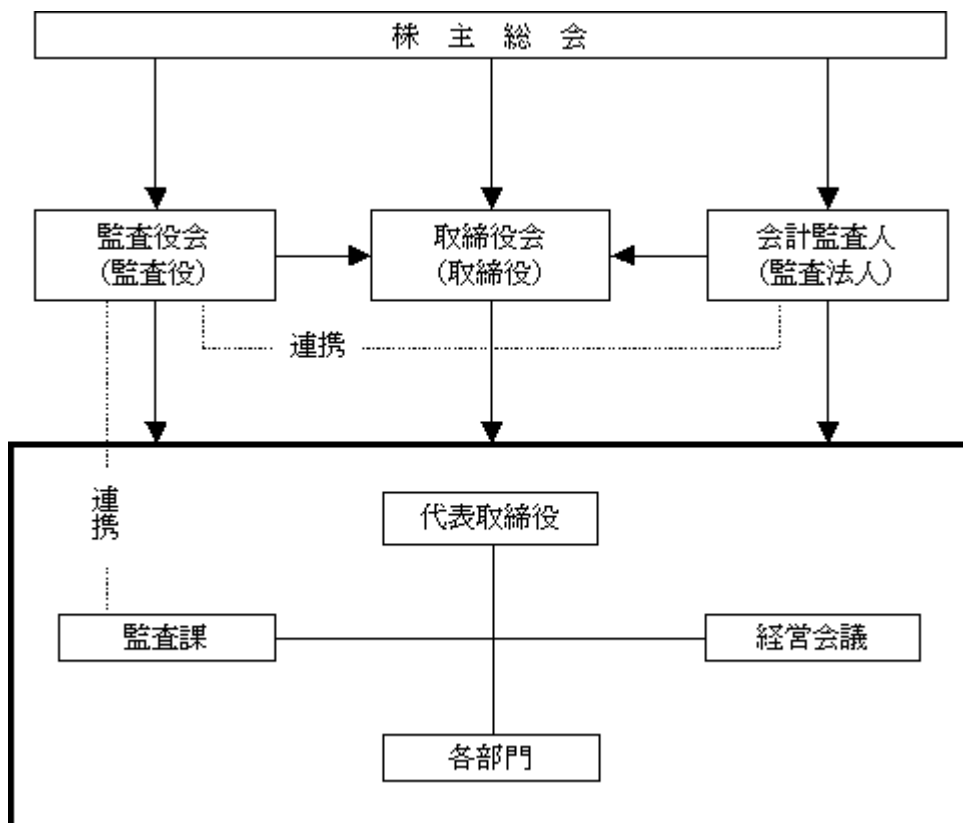
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 富永正行、森田義
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 7名、その他 3名

また、必要に応じて弁護士からの指導・助言等を受けております。

内部統制・牽制機能としては、監査課が監査役と連携をとりながら業務監査を計画的に実施し、代表取締役に監査結果を報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行っております。

内部情報の管理および株式等の売買等の規制については、内部情報管理規程に定めており、指定された内部情報は、証券取引法、関係政省令および関係機関の定める諸規則に従い、迅速かつ正確・公平な会社情報の開示を適切に行っております。また、取締役および従業員の職務執行に係る情報・文書については、文書管理規程をはじめとする諸規定に基づき、適切に管理・保存しております。

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



取締役及び監査役に支払った報酬につきましては次のとおりであります。

取締役 9名 65百万円 監査役 6名 15百万円

監査報酬につきましては次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円
上記以外の業務に基づく報酬 -

当社の事業に関する諸々のリスクに対する管理体制は、取締役が担当する部門における対応策を準備するとともに、必要に応じて規程、マニュアル等を整備し、その周知徹底を図ることとしております。また、重大かつ組織横断的なリスクが発生した場合は、代表取締役社長が対策本部長となり、リスクに応じたメンバーを招集し必要な対策を策定・実施することとしております。

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握・管理することとし、グループ各社から定期的に経営状況の報告を受け、経営方針、問題点を取締役会及び経営会議において報告・協議しております。また、当社の監査課において、定期または臨時にグループ各社の監査を実施し、経営会議及びグループ各社の関係部署に報告しております。

製品品質につきましては、生産担当取締役を品質最高責任者に任命し、品質管理体制を明確にした上で、お客様のニーズを収集分析し、品質やサービスの向上に努めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		284,816		92,365	
2. 受取手形及び売掛金		1,990,664		1,923,153	
3. たな卸資産		536,063		514,700	
4. 繰延税金資産		14,001		10,789	
5. その他		60,125		50,890	
6. 貸倒引当金		22,946		20,146	
流動資産合計		2,862,724	30.8	2,571,752	30.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	4,118,286		3,970,757	
減価償却累計額		2,302,542	1,815,744	2,404,708	1,566,048
(2) 機械装置及び運搬具		3,107,271		3,071,114	
減価償却累計額		2,639,895	467,375	2,701,996	369,118
(3) 土地	2.4		3,185,711		2,828,432
(4) 建設仮勘定			18,097		25,878
(5) その他		233,854		228,153	
減価償却累計額		208,366	25,487	205,515	22,637
有形固定資産合計		5,512,417	59.3	4,812,115	56.7
2. 無形固定資産		185,409	2.0	207,206	2.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		389,888		569,699	
(2) 繰延税金資産		25,066		22,591	
(3) その他	1	377,477		326,139	
(4) 貸倒引当金		62,413		23,895	
投資その他の資産合計		730,019	7.9	894,535	10.5
固定資産合計		6,427,846	69.2	5,913,857	69.7
繰延資産					
1. 社債発行費		1,433		716	
繰延資産合計		1,433	0.0	716	0.0
資産合計		9,292,003	100.0	8,486,326	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		673,633		729,585	
2. 短期借入金	2	786,486		861,012	
3. 1年以内償還予定社債	2	57,000		57,000	
4. 未払費用		33,703		31,339	
5. 未払法人税等		15,124		14,657	
6. 未払消費税等		21,251		12,138	
7. 賞与引当金		100,761		93,541	
8. 設備関係支払手形		11,599		13,462	
9. その他		336,393		397,808	
流動負債合計		2,035,954	21.9	2,210,545	26.1
固定負債					
1. 社債	2	215,000		158,000	
2. 長期借入金	2	2,425,728		2,201,616	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	114,679		282,416	
4. 繰延税金負債		36,381		103,871	
5. 退職給付引当金		495,342		489,527	
6. 役員退職慰労引当金		282,000		265,940	
7. その他		-		5,712	
固定負債合計		3,569,131	38.4	3,507,084	41.3
負債合計		5,605,085	60.3	5,717,629	67.4
(資本の部)					
資本金	5	770,958	8.3	770,958	9.1
資本剰余金		736,261	7.9	736,261	8.7
利益剰余金		1,995,715	21.5	735,461	8.6
土地再評価差額金	4	165,026	1.8	406,403	4.8
その他有価証券評価差額 金		56,305	0.6	156,961	1.8
自己株式	6	37,349	0.4	37,349	0.4
資本合計		3,686,918	39.7	2,768,697	32.6
負債・資本合計		9,292,003	100.0	8,486,326	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,540,021	100.0		6,311,249	100.0
売上原価	3		5,370,739	82.1		5,469,812	86.7
売上総利益			1,169,281	17.9		841,436	13.3
販売費及び一般管理費	1		1,099,929	16.8		1,031,563	16.3
営業利益又は営業損失 ()			69,351	1.1		190,126	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		794			685		
2. 受取配当金		3,658			6,401		
3. 技術指導料		3,953			4,907		
4. その他		17,863	26,269	0.4	14,794	26,788	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		81,577			68,610		
2. その他		21,801	103,379	1.6	7,951	76,561	1.2
経常損失			7,758	0.1		239,900	3.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		5,931			4,671		
2. 賞与引当金戻入額		38,995			4,524		
3. 役員退職慰労引当金戻 入額		20,600			-		
4. 投資有価証券売却益		21,729	87,257	1.3	1,590	10,786	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	10,717			12,044		
2. 会員権評価損		-			40		
3. 減損損失	4	-	10,717	0.2	577,457	589,541	9.4
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			68,780	1.1		818,655	13.0
法人税、住民税及び事 業税		6,224			11,662		
法人税等調整額		587	6,811	0.1	89,656	77,994	1.3
当期純利益又は当期純 損失()			61,969	1.0		740,661	11.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			736,261		736,261
資本剰余金期末残高			736,261		736,261
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,965,976		1,995,715
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		61,969	61,969	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		740,661	
2. 配当金		32,230		16,114	
3. 土地再評価差額金取崩 額		-	32,230	503,478	1,260,253
利益剰余金期末残高			1,995,715		735,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		68,780	818,655
減価償却費		284,149	213,821
減損損失		-	577,457
賞与引当金の減少額		42,304	7,220
貸倒引当金の減少額		36,112	41,317
退職給付引当金の増加額 (減少額)		7,966	5,814
役員退職慰労引当金の減 少額		17,910	16,060
受取利息及び受取配当金		4,452	7,086
支払利息		81,577	68,610
投資有価証券売却益		21,729	1,590
固定資産除却損		10,717	12,044
会員権評価損		-	40
売上債権の減少額		442,238	67,510
たな卸資産の減少額 (増加額)		35,591	21,363
仕入債務の増加額 (減少額)		23,345	55,951
未払消費税等の減少額		10,700	9,113
その他		20,218	66,829
小計		723,502	176,770
利息及び配当金の受取額		3,913	7,628
利息の支払額		80,409	63,197
法人税等の支払額		6,224	10,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		640,781	111,038

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		139,283	75,626
有形固定資産の除却に伴う支出		5,599	5,772
投資有価証券の取得による支出		1,668	11,297
投資有価証券の売却による収入		46,585	2,200
保険解約による収入		-	24,393
その他		20,811	14,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		120,778	80,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	150,000
長期借入れによる収入		300,000	550,000
長期借入金の返済による支出		978,486	849,586
社債の発行による収入		100,000	-
社債の償還による支出		57,000	57,000
自己株式の取得による支出		40	-
配当金の支払額		32,230	16,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		767,756	222,700
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		247,753	192,450
現金及び現金同等物の期首残高		532,569	284,816
現金及び現金同等物の期末残高		284,816	92,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 横浜ガルバー(株) 秋田ガルバー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (有)太陽プレス工業所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 横浜ガルバー(株) 秋田ガルバー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (有)太陽プレス工業所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)太陽プレス工業所は、連結の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品.....主として個別法による原価法 原材料.....主として後入先出法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 旧商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他重要な事項	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 主として負債に係る金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は 577,457千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 8,848千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,165,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,303,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,909</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 692,790千円、1年以内償還予定社債 57,000千円、長期借入金 2,340,340千円、社債 115,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は 322,313千円であります。</p> <p>4. 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">387,781千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,627,360株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式181,600株であります。</p>	投資その他の資産「その他」 (出資金)	20,000 千円	建物及び構築物	1,165,003千円	土地	2,303,905	計	3,468,909	<p>1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">983,736千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,996,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,980,338</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 711,012千円、1年以内償還予定社債 57,000千円、長期借入金 2,201,616千円、社債 58,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は 491,024千円であります。</p> <p>4. 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">39,068千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,627,360株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式181,600株であります。</p>	投資その他の資産「その他」 (出資金)	20,000千円	建物及び構築物	983,736千円	土地	1,996,602	計	2,980,338
投資その他の資産「その他」 (出資金)	20,000 千円																
建物及び構築物	1,165,003千円																
土地	2,303,905																
計	3,468,909																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	20,000千円																
建物及び構築物	983,736千円																
土地	1,996,602																
計	2,980,338																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">236,813千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,504</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,329</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">241,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,068</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,028</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,052</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,717</td></tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">27,004千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	運賃	236,813千円	貸倒引当金繰入額	11,504	役員報酬	144,329	給与	241,492	賞与引当金繰入額	15,360	退職給付費用	21,990	役員退職慰労引当金繰入額	3,690	減価償却費	20,068	建物及び構築物	636千円	機械装置及び運搬具	4,028	その他	6,052	計	10,717		27,004千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">232,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,856</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,058</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">224,521</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,246</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,540</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,513</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,044</td></tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">28,827千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等</td> <td style="text-align: center;">溶融亜鉛めっき事業</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。 当社グループの溶融亜鉛めっき事業においては需要の減少等により営業損益が低迷しているため減損損失を認識し、577,457千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 160,106千円、機械装置及び運搬具 45,314千円、土地 357,279千円及びその他 14,758千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割引いて算出しております。</p>	運賃	232,434千円	貸倒引当金繰入額	3,856	役員報酬	122,058	給与	224,521	賞与引当金繰入額	14,145	退職給付費用	22,246	役員退職慰労引当金繰入額	11,540	減価償却費	15,513	建物及び構築物	213千円	機械装置及び運搬具	5,809千円	その他	6,020	計	12,044		28,827千円	場所	用途	種類	大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等	溶融亜鉛めっき事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、等
運賃	236,813千円																																																										
貸倒引当金繰入額	11,504																																																										
役員報酬	144,329																																																										
給与	241,492																																																										
賞与引当金繰入額	15,360																																																										
退職給付費用	21,990																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,690																																																										
減価償却費	20,068																																																										
建物及び構築物	636千円																																																										
機械装置及び運搬具	4,028																																																										
その他	6,052																																																										
計	10,717																																																										
	27,004千円																																																										
運賃	232,434千円																																																										
貸倒引当金繰入額	3,856																																																										
役員報酬	122,058																																																										
給与	224,521																																																										
賞与引当金繰入額	14,145																																																										
退職給付費用	22,246																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,540																																																										
減価償却費	15,513																																																										
建物及び構築物	213千円																																																										
機械装置及び運搬具	5,809千円																																																										
その他	6,020																																																										
計	12,044																																																										
	28,827千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等	溶融亜鉛めっき事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、等																																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) その他	67,795	18,729	49,065	(有形固定資産) その他	67,795	29,422	8,639	29,733																								
(無形固定資産)	28,808	7,635	21,172	(無形固定資産)	28,808	12,141	2,742	13,924																								
合計	96,603	26,365	70,238	合計	96,603	41,563	11,382	43,657																								
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,238</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,275</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	18,033千円	1年超	52,204	計	70,238	支払リース料	17,275千円	減価償却費相当額	17,275	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,039</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,548千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,033千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,382</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	18,033千円	1年超	32,005	計	55,039	支払リース料	18,033千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	15,198	減損損失	11,382
1年内	18,033千円																															
1年超	52,204																															
計	70,238																															
支払リース料	17,275千円																															
減価償却費相当額	17,275																															
1年内	18,033千円																															
1年超	32,005																															
計	55,039																															
支払リース料	18,033千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																															
減価償却費相当額	15,198																															
減損損失	11,382																															

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,262	276,597	99,334
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177,262	276,597	99,334
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,612	21,885	3,727
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	69,793	68,277	1,516
	小計	95,406	90,162	5,243
合計	272,668	366,759	94,091	

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
46,585	21,729	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,128

有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,896	450,478	246,582
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	69,860	86,493	16,633
	小計	273,756	536,972	263,215
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		273,756	536,972	263,215

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,200	1,590	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,727

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>当社グループは、長期借入金についてのみ、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的でデリバティブ取引を利用する方針をとっており、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当社グループが利用している金利スワップ取引は変動金利を固定金利化するために、調達先の金融機関と変動金利借入金と同一の条件で行ったものです。なお、この取引は、信用度の高い銀行を通じて行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>これらの取引は、当社の決裁規程に基づき、管理部が実行及び管理を行うとともに、金利ポジションの把握により市場金利が損益に影響を及ぼさないように管理を行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>金利スワップ取引</td></tr><tr><td>ヘッジ対象</td><td>長期借入金</td></tr></table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として負債に係る金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	長期借入金
ヘッジ手段	金利スワップ取引			
ヘッジ対象	長期借入金			

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び横浜ガルバー株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。秋田ガルバー株式会社は、厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金については、総合設立型の基金であり、平成4年7月に設立された日本溶融亜鉛鍍金厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	668,428	659,229
ロ. 年金資産	120,904	145,226
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	547,524	514,002
ニ. 未認識数理計算上の差異	52,181	24,474
ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	495,342	489,527
ヘ. 退職給付引当金	495,342	489,527

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 当社グループの厚生年金基金は、総合設立型のため、上記金額には含めておりません。
2. 平成17年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、920,110千円となります。

- (注) 1. 同左
2. 平成18年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、1,166,763千円となります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	47,326	46,649
ロ. 利息費用	11,541	11,902
ハ. 期待運用収益	86	104
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,949	6,908
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	65,730	65,356

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記に含めておりません。

2. 厚生年金基金への拠出額(従業員拠出金を除く)61,140千円は、退職給付費用として処理しております。

(注) 1. 同左

2. 厚生年金基金への拠出額(従業員拠出金を除く)64,063千円は、退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.1%	0.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金繰入額 37,194千円	賞与引当金繰入額 34,072千円
未払事業所税否認 1,249	未払事業所税否認 1,221
未払法定福利費 5,051	未払法定福利費 4,799
その他 1,159	その他 1,108
小計 44,655	小計 41,201
評価性引当額 30,654	評価性引当額 30,412
繰延税金資産 (流動) 計 14,001	繰延税金資産 (流動) 計 10,789
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金 271,852	繰越欠損金 357,824
会員権評価損 18,409	会員権評価損 18,421
貸倒引当金繰入限度超過額 15,109	貸倒引当金繰入限度超過額 6,354
減価償却費償却限度超過額 6,514	減価償却費償却限度超過額 76,343
退職給付引当金繰入限度超過額 188,440	退職給付引当金繰入限度超過額 193,222
役員退職慰労引当金繰入額 111,410	役員退職慰労引当金繰入額 104,304
投資有価証券評価損 37,580	投資有価証券評価損 37,217
その他 802	減損損失 148,854
小計 650,119	その他 917
繰延税金負債との相殺額 1,404	小計 943,461
評価性引当額 623,648	繰延税金負債との相殺額 2,381
繰延税金資産 (固定) 計 25,066	評価性引当額 918,489
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 計 22,591
その他有価証券評価差額金 37,785	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産との相殺額 1,404	その他有価証券評価差額金 106,253
繰延税金負債 (固定) 計 36,381	繰延税金資産との相殺額 2,381
	繰延税金負債 (固定) 計 103,871
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 22.8	
住民税均等割等 9.0	
繰延税金資産未認識に伴う影響額 61.9	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社連結グループは、専ら溶融亜鉛鍍金加工及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中成和	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0	-	-	土地の賃借	8,772	前払費用	731
当社代表取締役会長田中忠男の配偶者	田中トシ子	-	-	-	(被所有) 直接 3.1	-	-	土地の賃借	9,336	前払費用	778
当社代表取締役会長田中忠男の二親等内の親族	青山滋子	-	-	-	(被所有) 直接 0.3	-	-	土地の賃借	5,280	前払費用	440

(注) 1. 取引金額・期末残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記3者との取引は、本社工場および尼崎工場に係るものであり、3年ごとに不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中成和	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0	-	-	土地の賃借	7,675	前払費用	365
当社代表取締役会長田中忠男の配偶者	田中トシ子	-	-	-	(被所有) 直接 3.1	-	-	土地の賃借	8,169	前払費用	389
当社代表取締役会長田中忠男の二親等内の親族	青山滋子	-	-	-	(被所有) 直接 0.3	-	-	土地の賃借	4,620	前払費用	220

(注) 1. 取引金額・期末残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記3者との取引は、本社工場および尼崎工場に係るものであり、3年ごとに不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	571円99銭	1株当たり純資産額	429円54銭
1株当たり当期純利益金額	9円61銭	1株当たり当期純損失金額()	114円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	61,969	740,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	61,969	740,661
期中平均株式数(株)	6,445,820	6,445,760

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
田中亜鉛鍍金㈱	第2回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 3月11日	172,000 (57,000)	115,000 (57,000)	年2.9	あり	平成20年 3月20日
田中亜鉛鍍金㈱	第3回無担保社債 (㈱みなど銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成16年 6月29日	100,000 (-)	100,000 (-)	年0.93	なし	平成19年 6月29日
合計	-	-	272,000 (57,000)	215,000 (57,000)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
57,000	158,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	150,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	786,486	711,012	1.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,425,728	2,201,616	1.95	平成18年～ 平成29年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,212,214	3,062,628	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を用い算出いたしました。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	447,696	507,640	287,270	177,710

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			215,995		37,462	
2. 受取手形			633,322		328,255	
3. 売掛金			762,304		902,508	
4. 製品			63,233		82,701	
5. 原材料			284,607		245,697	
6. 貯蔵品			7,356		5,152	
7. 前払費用			10,132		8,286	
8. 繰延税金資産			3,504		-	
9. 短期貸付金	5		67,684		38,180	
10. その他			18,863		17,665	
11. 貸倒引当金			17,681		13,803	
流動資産合計			2,049,322	33.9	1,652,106	31.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	2,061,161		1,919,263		
減価償却累計額		1,267,059	794,101	1,296,962	622,301	
2. 構築物		465,250		458,689		
減価償却累計額		379,381	85,869	385,625	73,063	
3. 機械装置		1,695,186		1,670,785		
減価償却累計額		1,446,131	249,055	1,474,987	195,797	
4. 車両運搬具		51,927		52,327		
減価償却累計額		48,672	3,254	46,742	5,584	
5. 工具器具備品		181,438		178,086		
減価償却累計額		162,881	18,556	161,499	16,586	
6. 土地	1,2		1,963,658		1,606,379	
7. 建設仮勘定			15,651		20,244	
有形固定資産合計			3,130,147	51.8	2,539,957	48.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウエア		583		383	
2. 水道施設利用権		1,082		645	
3. 電話加入権		4,100		4,100	
4. ソフトウエア仮勘定		-		23,075	
無形固定資産合計		5,766	0.1	28,204	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		378,080		554,303	
2. 関係会社株式		164,780		136,780	
3. 出資金		4,850		-	
4. 関係会社出資金		20,000		20,000	
5. 従業員長期貸付金		4,150		4,285	
6. 関係会社長期貸付金		418,310		548,000	
7. 破産更生債権等		50,270		15,568	
8. 長期前払費用		5,101		3,964	
9. 保険積立金		191,477		183,376	
10. 会員権		69,483		65,483	
11. その他		1,204		6,054	
12. 貸倒引当金		419,507		507,497	
13. 投資損失引当金		28,000		-	
投資その他の資産合計		860,200	14.2	1,030,318	19.6
固定資産合計		3,996,114	66.1	3,598,480	68.5
繰延資産					
1. 社債発行費		1,433		716	
繰延資産合計		1,433	0.0	716	0.0
資産合計		6,046,870	100.0	5,251,304	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		259,224		276,870	
2. 買掛金		154,635		154,948	
3. 短期借入金		-		100,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	451,592		376,398	
5. 1年以内償還予定社債	1	57,000		57,000	
6. 未払金		216,814		264,536	
7. 未払費用		22,836		20,743	
8. 未払法人税等		14,512		8,634	
9. 未払消費税等		905		3,275	
10. 前受金		921		844	
11. 預り金		270		1,721	
12. 賞与引当金		65,158		56,218	
13. 設備関係支払手形		8,864		3,769	
14. その他		63		2,854	
流動負債合計		1,252,799	20.7	1,327,814	25.3
固定負債					
1. 社債	1	215,000		158,000	
2. 長期借入金	1	535,958		510,200	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	2	114,679		282,416	
4. 繰延税金負債		36,381		103,871	
5. 退職給付引当金		438,619		441,831	
6. 役員退職慰労引当金		250,800		229,400	
7. その他		-		5,712	
固定負債合計		1,591,438	26.3	1,731,432	33.0
負債合計		2,844,237	47.0	3,059,246	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		770,958	12.7		770,958	14.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		736,261			736,261		
資本剰余金合計			736,261	12.2		736,261	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		108,300			108,300		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,295,000			1,295,000		
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		111,406			1,238,919		
利益剰余金合計			1,514,706	25.1		164,380	3.1
土地再評価差額金	2		165,026	2.7		406,403	7.7
その他有価証券評価差額 金			53,029	0.9		151,404	2.9
自己株式	4		37,349	0.6		37,349	0.7
資本合計			3,202,632	53.0		2,192,057	41.7
負債・資本合計			6,046,870	100.0		5,251,304	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		4,129,494			3,861,572		
2. 商品売上高		17,863	4,147,358	100.0	28,447	3,890,019	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		65,836			63,233		
(2) 当期製品製造原価	1	3,454,878			3,449,376		
合計		3,520,714			3,512,609		
(3) 製品期末棚卸高		63,233			82,701		
合計		3,457,481	3,457,481		3,429,908	3,429,908	
2. 商品売上原価							
(1) 当期商品仕入高		14,393	14,393		24,892	24,892	
売上原価合計			3,471,874	83.7		3,454,800	88.8
売上総利益			675,483	16.3		435,219	11.2
販売費及び一般管理費	2		727,928	17.6		665,224	17.1
営業損失			52,444	1.3		230,005	5.9
営業外収益							
1. 受取利息	4	6,577			7,655		
2. 受取配当金		3,383			6,141		
3. 技術指導料	4	22,378			17,507		
4. 受取保険料		-			1,282		
5. その他		9,986	42,325	1.0	7,528	40,114	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		22,456			17,792		
2. 社債利息		6,834			5,414		
3. 手形売却損		648			2,009		
4. 災害損失		6,643			-		
5. 訴訟関連費用		6,644			-		
6. その他		2,177	45,403	1.0	4,300	29,517	0.7
経常損失			55,522	1.3		219,407	5.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		701,341	20.3	856,879	24.8
労務費	2	1,291,139	37.4	1,226,400	35.6
経費	3	1,462,396	42.3	1,366,097	39.6
当期総製造費用		3,454,878	100.0	3,449,376	100.0
当期製品製造原価		3,454,878		3,449,376	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算		1. 原価計算の方法 同左	
2. 労務費の主な内訳		2. 労務費の主な内訳	
給与手当	865,761千円	給与手当	871,372千円
賞与	73,834	賞与	54,345
賞与引当金繰入額	56,834	賞与引当金繰入額	49,428
退職給付費用	49,298	退職給付費用	49,114
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
外注加工費	508,855千円	外注加工費	464,852千円
燃料費	148,983	燃料費	158,620
消耗品費	119,272	消耗品費	120,639
運賃	112,039	運賃	103,678
減価償却費	114,379	減価償却費	72,325
長期前払費用償却	1,078	長期前払費用償却	1,072

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)				当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			111,406	当期末処理損失			1,238,919
利益処分額				損失処理額			
1. 配当金		16,114	16,114	1. 任意積立金取崩額		1,290,000	1,290,000
次期繰越利益			95,292	別途積立金取崩額			
				次期繰越利益			51,080

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による原価法 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 後入先出法による低価法 原材料(その他) 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 同左 原材料(その他) 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	社債発行費 旧商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 主として負債に係る金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は 577,457千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,848千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">402,496千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,266,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,829</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">498,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,040</td> </tr> </table>	建物	402,496千円	土地	1,266,332	計	1,668,829	1年以内返済予定長期借入金	401,600千円	1年以内償還予定社債	57,000	社債	115,000	長期借入金	498,440	計	1,072,040	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">959,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,515</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,598</td> </tr> </table>	建物	269,485千円	土地	959,029	計	1,228,515	1年以内返済予定長期借入金	376,398千円	1年以内償還予定社債	57,000	社債	58,000	長期借入金	510,200	計	1,001,598
建物	402,496千円																																
土地	1,266,332																																
計	1,668,829																																
1年以内返済予定長期借入金	401,600千円																																
1年以内償還予定社債	57,000																																
社債	115,000																																
長期借入金	498,440																																
計	1,072,040																																
建物	269,485千円																																
土地	959,029																																
計	1,228,515																																
1年以内返済予定長期借入金	376,398千円																																
1年以内償還予定社債	57,000																																
社債	58,000																																
長期借入金	510,200																																
計	1,001,598																																
<p>2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">387,781千円</p>	<p>2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">39,068千円</p>																																
<p>3. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,850,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,627,360株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	23,850,000株	発行済株式の総数		普通株式	6,627,360株	<p>3. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,850,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,627,360株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	23,850,000株	発行済株式の総数		普通株式	6,627,360株																
会社が発行する株式の総数																																	
普通株式	23,850,000株																																
発行済株式の総数																																	
普通株式	6,627,360株																																
会社が発行する株式の総数																																	
普通株式	23,850,000株																																
発行済株式の総数																																	
普通株式	6,627,360株																																
<p>4. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式181,600株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式181,600株であります。</p>																																
<p>5. 関係会社に係るもの</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,400千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	63,400千円	<p>5. 関係会社に係るもの</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,310千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	25,310千円																												
短期貸付金	63,400千円																																
短期貸付金	25,310千円																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>6. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <table data-bbox="175 358 718 470"> <tr> <td>横浜ガルバー(株)</td> <td>31,200千円</td> </tr> <tr> <td>秋田ガルバー(株)</td> <td>387,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,884</td> </tr> </table>	横浜ガルバー(株)	31,200千円	秋田ガルバー(株)	387,684	計	418,884	<p>6. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <table data-bbox="821 358 1364 470"> <tr> <td>秋田ガルバー(株)</td> <td>281,261千円</td> </tr> </table>	秋田ガルバー(株)	281,261千円
横浜ガルバー(株)	31,200千円								
秋田ガルバー(株)	387,684								
計	418,884								
秋田ガルバー(株)	281,261千円								
<p>7. 受取手形割引高</p> <p>211,702千円</p>	<p>7. 受取手形割引高</p> <p>371,536千円</p>								
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は53,029千円であります。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は151,404千円であります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 27,004千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 28,827千円</p>																																																						
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">150,206千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">38,129</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,239</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">149,652</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,850</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,324</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,769</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">27,260</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">11,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,548</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">54%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">46%</td></tr> </table>	運賃	150,206千円	倉庫料	38,129	貸倒引当金繰入額	9,910	役員報酬	99,239	給与	149,652	賞与	11,850	賞与引当金繰入額	8,324	退職給付費用	7,769	交際費	27,260	事業所税	11,971	減価償却費	16,548	販売費に属する費用	54%	一般管理費に属する費用	46%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">142,755千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">36,099</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,583</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">139,245</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,789</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,854</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">23,656</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">10,400</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,588</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">58%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> </table>	運賃	142,755千円	倉庫料	36,099	貸倒引当金繰入額	2,761	役員報酬	80,583	給与	139,245	賞与	8,387	賞与引当金繰入額	6,789	退職給付費用	7,854	役員退職慰労引当金繰入額	6,200	交際費	23,656	事業所税	10,400	減価償却費	12,588	販売費に属する費用	58%	一般管理費に属する費用	42%
運賃	150,206千円																																																						
倉庫料	38,129																																																						
貸倒引当金繰入額	9,910																																																						
役員報酬	99,239																																																						
給与	149,652																																																						
賞与	11,850																																																						
賞与引当金繰入額	8,324																																																						
退職給付費用	7,769																																																						
交際費	27,260																																																						
事業所税	11,971																																																						
減価償却費	16,548																																																						
販売費に属する費用	54%																																																						
一般管理費に属する費用	46%																																																						
運賃	142,755千円																																																						
倉庫料	36,099																																																						
貸倒引当金繰入額	2,761																																																						
役員報酬	80,583																																																						
給与	139,245																																																						
賞与	8,387																																																						
賞与引当金繰入額	6,789																																																						
退職給付費用	7,854																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,200																																																						
交際費	23,656																																																						
事業所税	10,400																																																						
減価償却費	12,588																																																						
販売費に属する費用	58%																																																						
一般管理費に属する費用	42%																																																						
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,658</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,600</td></tr> </table>	建物	14千円	構築物	491	機械装置	2,914	車輛運搬具	141	工具器具備品	379	その他	5,658	計	9,600	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,112千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105</td></tr> </table>	機械装置	1,112千円	車輛運搬具	241	工具器具備品	13	その他	5,737	計	7,105																														
建物	14千円																																																						
構築物	491																																																						
機械装置	2,914																																																						
車輛運搬具	141																																																						
工具器具備品	379																																																						
その他	5,658																																																						
計	9,600																																																						
機械装置	1,112千円																																																						
車輛運搬具	241																																																						
工具器具備品	13																																																						
その他	5,737																																																						
計	7,105																																																						
<p>4. 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">18,425千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,784千円</td></tr> </table>	技術指導料	18,425千円	受取利息	5,784千円	<p>4. 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">12,600千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,971千円</td></tr> </table>	技術指導料	12,600千円	受取利息	6,971千円																																														
技術指導料	18,425千円																																																						
受取利息	5,784千円																																																						
技術指導料	12,600千円																																																						
受取利息	6,971千円																																																						
<p>5. 関係会社（秋田ガルバー株式会社）に対するものであります。</p>	<p>5. 関係会社（秋田ガルバー株式会社）に対するものであります。</p>																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="746 353 1380 539"> <thead> <tr> <th data-bbox="746 353 962 394">場所</th> <th data-bbox="962 353 1169 394">用途</th> <th data-bbox="1169 353 1380 394">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="746 394 962 539">大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等</td> <td data-bbox="962 394 1169 539">溶融亜鉛めっき事業</td> <td data-bbox="1169 394 1380 539">建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地、等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。</p> <p>当社の溶融亜鉛めっき事業においては需要の減少等により営業損益が低迷しているため減損損失を認識し、577,457千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 144,483千円、構築物 15,623千円、機械装置 45,314千円、工具器具備品 3,376千円、土地 357,279千円及びその他 11,382千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等	溶融亜鉛めっき事業	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地、等
場所	用途	種類					
大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等	溶融亜鉛めっき事業	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地、等					

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
(有形固定資産) 工具器具備品	64,460	16,982	47,477	(有形固定資産) 工具器具備品	64,460	27,199	8,639	28,621																										
(無形固定資産) ソフトウェア	18,534	3,463	15,070	(無形固定資産) ソフトウェア	18,534	5,989	2,742	9,801																										
合計	82,994	20,445	62,548	合計	82,994	33,189	11,382	38,423																										
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,548</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,643</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	15,578千円	1年超	46,970	計	62,548	支払リース料	14,643千円	減価償却費相当額	14,643	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,805</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>8,548</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,578千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,743</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,382</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	15,578千円	1年超	34,226	計	49,805		8,548	支払リース料	15,578千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	12,743	減損損失	11,382
1年内	15,578千円																																	
1年超	46,970																																	
計	62,548																																	
支払リース料	14,643千円																																	
減価償却費相当額	14,643																																	
1年内	15,578千円																																	
1年超	34,226																																	
計	49,805																																	
	8,548																																	
支払リース料	15,578千円																																	
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																																	
減価償却費相当額	12,743																																	
減損損失	11,382																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
26,513千円	22,875千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
1,249	1,221
未払法定福利費	未払法定福利費
3,980	3,475
その他	その他
1,105	1,082
小計	小計
32,849	28,654
評価性引当額	評価性引当額
29,345	28,654
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
3,504	-
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
184,971	296,178
会員権評価損	会員権評価損
1,444	1,444
投資損失引当金	関係会社株式評価損
11,393	11,393
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
172,479	179,781
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
163,530	205,234
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
6,514	76,343
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
102,050	93,342
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
37,580	37,217
その他	減損損失
528	148,854
小計	その他
680,493	643
評価性引当額	小計
680,493	1,050,434
繰延税金資産(固定)計	評価性引当額
-	1,050,434
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)計
その他有価証券評価差額金	-
36,381	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)計	その他有価証券評価差額金
36,381	103,871
	繰延税金負債(固定)計
	103,871
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割等	
繰延税金資産未認識に伴う影響額	
その他	
5.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
55.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 496円86銭	1株当たり純資産額 340円08銭
1株当たり当期純利益金額 0円71銭	1株当たり当期純損失金額() 128円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	4,582	830,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	4,582	830,733
期中平均株式数(株)	6,445,820	6,445,760

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友商事(株)	92,180
		(株)りそなホールディングス	61,757
		丸一鋼管(株)	49,895
		ダイケン(株)	46,530
		三菱重工業(株)	22,400
		J F E 商事ホールディングス(株)	16,206
		(株)みなと銀行	11,004
		(株)三菱東京U F J 銀行	10,800
		日本化薬(株)	10,420
		(株)東芝	10,260
		その他20銘柄	136,356
計		381,309	467,810

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		野村アセット・マネジメント(株) 「業種別インデックスセレクトファン ド」	86,493
計		13,453	86,493

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償却 累計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,061,161	2,585	144,483 (144,483)	1,919,263	1,296,962	29,903	622,301
構築物	465,250	11,763	18,325 (15,623)	458,689	385,625	8,945	73,063
機械装置	1,695,186	32,978	57,380 (45,314)	1,670,785	1,474,987	39,811	195,797
車両運搬具	51,927	4,600	4,200	52,327	46,742	2,028	5,584
工具器具備品	181,438	5,005	8,357 (3,376)	178,086	161,499	3,586	16,586
土地	1,963,658	-	357,279 (357,279)	1,606,379	-	-	1,606,379
建設仮勘定	15,651	9,698	5,105	20,244	-	-	20,244
有形固定資産計	6,434,273	66,632	595,131 (566,075)	5,905,775	3,365,817	84,274	2,539,957
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,000	616	200	383
水道施設利用権	-	-	-	6,618	5,973	436	645
電話加入権	-	-	-	4,100	-	-	4,100
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	23,075	-	-	23,075
無形固定資産計	-	-	-	34,794	6,589	636	28,204
長期前払費用	12,933	-	-	12,933	8,968	1,136	3,964
繰延資産							
社債発行費	2,150	-	-	2,150	1,433	716	716
繰延資産計	2,150	-	-	2,150	1,433	716	716

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	構築物	堺工場	前処理工場の補修工事	4,950千円
	機械装置	本社工場	電動機用制御盤の更新工事	3,960
		堺工場	前処理酸洗槽の更新工事	4,650

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		770,958	-	-	770,958
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(6,627,360)	(-)	(-)	(6,627,360)
	普通株式（千円）	770,958	-	-	770,958
	計（株）	(6,627,360)	(-)	(-)	(6,627,360)
	計（千円）	770,958	-	-	770,958
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	736,261	-	-	736,261
	計（千円）	736,261	-	-	736,261
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	108,300	-	-	108,300
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	1,295,000	-	-	1,295,000
	計（千円）	1,403,300	-	-	1,403,300

（注）当期末における自己株式数は181,600株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注1）	437,189	125,057	36,829	4,115	521,301
賞与引当金（注2）	65,158	56,218	60,634	4,524	56,218
役員退職慰労引当金	250,800	6,200	27,600	-	229,400
投資損失引当金	28,000	-	28,000	-	-

（注）1．貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収に伴う戻入額であります。

2．賞与引当金の当期減少額「その他」は、平成17年夏期賞与の支給額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,447
預金の種類	
当座預金	36,014
小計	36,014
合計	37,462

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三共	31,330
J F E 建材(株)	24,070
進栄工業(株)	12,498
(株)横森製作所	12,223
三和工業(株)	10,900
その他	237,234
合計	328,255

期日別内訳

期日別	金額
平成18年4月	-
5月	1,454
6月	153,959
7月	159,369
8月	13,472
9月以降	-
合計	328,255

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
神鋼建材工業(株)	207,910
J F E 商事(株)	74,558
(株)三共	41,209
大阪製鐵(株)	25,209
J F E シビル(株)	22,113
その他	531,508
合計	902,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
762,304	4,084,520	3,944,316	902,508	81.4	74.4

（注） 当期発生高には、消費税等を含んで表示しております。

二．製品

品目	金額（千円）
めっき製品	82,701
合計	82,701

ホ．原材料

品目	金額（千円）
亜鉛	173,237
鋼材	54,870
補助材料	17,589
合計	245,697

ヘ．貯蔵品

品目	金額（千円）
工場厚生費	1,884
工場消耗品	2,980
株券用紙	286
合計	5,152

ト．関係会社長期貸付金

項目	金額（千円）
秋田ガルバー(株)	548,000
合計	548,000

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
南海亜鉛鍍金(株)	104,416
生江亜鉛鍍金(株)	43,734
(有)新栄商運	30,375
(株)石嶺建設	7,067
オーエム工業(株)	6,981
その他	84,295
合計	276,870

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	80,386
5月	65,881
6月	65,572
7月	65,029
8月以降	-
合計	276,870

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
大阪亜鉛工業(株)	62,796
南海亜鉛鍍金(株)	27,964
扇谷興業(株)	18,435
J F E 商事(株)	11,904
生江亜鉛鍍金(株)	9,284
その他	24,563
合計	154,948

八．未払金

相手先	金額（千円）
従業員給与	99,081
西日本電信電話(株)	23,346
(有)新栄商運	21,457
未払事業所税	14,672
堺臨海化学工業(協)	9,655
その他	96,323
合計	264,536

二．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行 歌島橋支店	257,600 (93,600)
商工中央金庫 大阪支店	243,200 (63,600)
(株)りそな銀行 歌島橋支店	138,000 (138,000)
(株)近畿大阪銀行 尼崎支店	124,158 (57,558)
(株)みなと銀行 尼崎支店	123,640 (23,640)
合計	886,598 (376,398)

（注）（ ）内の金額は内書であり、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表においては、「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が合併し、社名を変更しております。

ホ．退職給付引当金

項目	金額（千円）
退職給付債務	601,804
年金資産	135,497
未認識数理計算上の差異	24,474
合計	441,831

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月29日の株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔭山幸男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔭山幸男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。